基本的人権

名前

問1　日本国憲法では、個人の自由な経済活動を保護するために、個人が自分の財産を所有し、それを自由に使用したり処分したりする権利が保障されています。この権利の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2020年 京都府公立入試 類似）

1. 財産権
2. 損害賠償請求権
3. 教育を受ける権利
4. 参政権

問2　日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 居住・移転の自由
2. 経済活動の自由
3. 精神の自由
4. 身体の自由

問3　日本国憲法に明文の規定はないものの、社会の変化に伴い「新しい人権」として認められるようになった権利をまとめた資料があります。その資料の中で、知る権利や環境権と並び、「個人の私的な生活や情報を、他人の不当な干渉から守る権利」と定義されている権利の名称として最も適切なものを選びなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 環境権
2. 知る権利
3. プライバシーの権利
4. 自己決定権

問4　日本国憲法では個人の人権が最大限尊重されていますが、社会全体の利益と個人の権利が衝突する場合には一定の調整が行われます。例えば、安全基準を満たさない建物の建設が禁止されるのは、憲法で保障されているある権利が、社会全体の利益を優先する原理によって制限されるためです。この制限の根拠となる原理と、制限される権利の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 幸福追求権による、表現の自由の制限
2. 公共の福祉による、財産権の制限
3. 平等権による、参政権の制限
4. 公共の福祉による、労働基本権の制限

問5　1948年に国際連合の総会で採択され、世界各国の基本的人権保障の共通の規範となっている宣言を何といいますか。（2025年 岩手県公立入試 類似）

1. 世界人権宣言
2. ワイマール憲法
3. 国際人権規約
4. 児童の権利条約

問6　20世紀に入り、資本主義の発展に伴って深刻化した貧困や労働問題に対処するため、ドイツのワイマール憲法で初めて保障された「社会権」の考え方の説明として、最も適切なものはどれか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 国家に対し、国民が人間らしい生活の保障を求める権利
2. 不当な逮捕や拘禁をされず、公正な裁判を受ける権利
3. 選挙を通じて、国民が国の政治に参加する権利
4. 国家からの干渉や制限を排除し、自由に行動する権利

問7　労働者が労働組合を組織して雇用主と対等に交渉を行う「団体交渉権」などの権利は、国家が個人の生活を支える「社会権」の一つとして考えられています。このような権利を世界で初めて憲法に規定した国の状況として、最も適切なものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 明治維新が進む日本において、天皇が主権を持つことを示すために発布された。
2. 絶対王政を打破した後のフランスにおいて、自由と平等を掲げて発表された。
3. 第一次世界大戦後のドイツにおいて、民主的な政治を目指して制定された。
4. イギリスからの独立を果たした後のアメリカにおいて、連邦制を確立するために作成された。

問8　日本国憲法において「財産権」は侵すことのできないものとされていますが、公共の福祉による制限を受けることがあります。この「財産権の制限」の目的とその仕組みとして、正しい説明はどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 社会全体の利益と調和させるため、法律によって所有権の行使に一定の制約を課す。
2. 公共の福祉を優先し、いかなる場合も個人の財産権より行政の決定が常に優先される。
3. 国家の経済成長を優先させるため、政府の判断でいつでも個人の土地を無償で没収できる。
4. 個人の格差をなくすため、すべての私有財産を公共の所有物として管理する。

問9　個人の尊重に基づき、自分の生き方や生活の仕方、あるいは病気になった際の治療方法などを、自分自身の意志で自由に決定できるという考え方を何というか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 生存権
2. プライバシーの権利
3. 自己決定権
4. 知る権利

問10　情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報を守る必要性が高まっています。この「プライバシーの権利」について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）

1. 世界で初めてワイマール憲法によって保障された権利である。
2. マスメディアの報道の自由を制限するために、憲法に直接明文化されている。
3. 民主主義を支えるため、行政機関に情報の開示を求める権利のことである。
4. 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。

問11　社会権の一つである生存権を具体的に保障するため、病気や高齢、失業などによって自力で生活することが困難になった人々に対して、国が憲法第25条の理念に基づき、生活に必要な費用を支給する仕組みを何といいますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）

1. 独占禁止法
2. 製造物責任法（PL法）
3. 思いやり予算
4. 生活保護制度

問12　日本国憲法で保障されている「職業選択の自由」などの経済活動の自由について、その性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に給付を求める権利である
2. 個人の内面に関わる権利であるため、いかなる制限も許されない
3. 選挙権や被選挙権のように、国民が政治に参加するために認められた権利である
4. 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある

問13　日本国憲法第25条では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を有すると規定されています。国が社会福祉や社会保障の増進に努める根拠となっている、この権利の名称を選んでください。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 参政権
2. 自由権
3. 生存権
4. 受益権

問14　日本国憲法が保障する「信教の自由」をより確実なものにするための仕組みや考え方として、最も適切なものはどれか。（2022年 香川県公立入試 類似）

1. 国民が国や地方公共団体に対して情報の開示を求める権利を認め、宗教団体のすべての活動内容を公表することを義務付けている。
2. 労働者が団結して労働組合を結成する権利を保障することで、宗教団体が経済活動を自由に行えるようにしている。
3. 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。
4. 裁判所に対して公正な判断を求める権利を保障するため、自身の宗教的信念に反する法律については、その適用を個別に拒否できるとしている。